

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年2月7日

【中間会計期間】 第49期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

【会社名】 株式会社ユビテック

【英訳名】 Ubiteq, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大内 雅雄

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 03-5447-6731(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門管掌執行役員 江面 祥行

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布三丁目20番1号

【電話番号】 03-5447-6731(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門管掌執行役員 江面 祥行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 中間連結会計期間	第49期 中間連結会計期間	第48期
会計期間	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上高 (千円)	432,210	559,874	1,016,084
経常損失 ( ) (千円)	162,220	128,034	244,789
親会社株主に帰属する中間(当期)純 損失 ( ) (千円)	164,574	129,480	344,276
中間包括利益又は包括利益 (千円)	164,263	129,416	343,715
純資産額 (千円)	2,188,398	1,879,530	2,008,946
総資産額 (千円)	2,450,733	2,140,033	2,363,938
1株当たり当期純利益又は1株当たり 中間純損失 ( ) (円)	11.13	8.75	23.28
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.0	86.3	83.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,015	87,401	358,410
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,907	139,654	275,599
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1	-	1
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,345,268	1,207,290	1,434,391

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社及び連結子会社は、継続的な売上高の減少及び前連結会計年度まで4期連続して営業損失を計上し、当中間連結会計期間においても営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような中、当社及び連結子会社は、2022年6月期を初年度とする4カ年の中期経営計画「コピテック4.0」を策定して企業理念を再定義し、従来のIoTテクノロジーに加え、AI・データ活用を今後のコア技術の柱とした新たなビジネスモデルへの転換を図ることで、当該重要事象の早期解消を目指しております。

なお、当社及び連結子会社は当中間連結会計期間末において、現金及び預金1,207百万円を保有しており、財務面における安定性については十分に確保されていると考えていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移した一方で、ウクライナ情勢・中東情勢などの地政学的リスクは高い状況が続いており、またトランプ政権による他国への関税措置が我が国経済に及ぼす影響など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社及び連結子会社は2022年6月期を初年度として4カ年の中期経営計画「コピテック4.0」を推進しております。本中期経営計画では従来から保有するIoTテクノロジーに加え、AI・データ活用をコア技術の柱とした新たなビジネスモデルへの転換を図っており、経営資源を「Work Mate」「D-Drive」「カーシェア関連事業」の3事業に集約し、各サービスの開発、リリース、ブラッシュアップに注力しております。

当中間連結会計期間における主な活動といたしましては、安全見守りサービス「Work Mate」及び安全運転支援サービス「D-Drive」のサービスのブラッシュアップを行うとともに、前連結会計年度から引き続きWEBマーケティングを通じた積極的な広報活動にて、新規顧客の獲得に取り組んでおり、導入実績は着実に増加しております。なお「D-Drive」においては、当第2四半期より当社独自開発のアルコール・インターロック機能と、株式会社パイ・アールが提供する白ナンバー向けアルコールチェック管理システム市場におけるシェア最上位である「アルキラーNEX」とのサービス連携を開始したことから、今後の新規顧客の獲得がより一層増加することが期待されます。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は559百万円（前年同期比29.5%増加）、営業損失は128百万円（前中間連結会計期間は営業損失163百万円）、経常損失は128百万円（前中間連結会計期間は経常損失162百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は129百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失164百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### IoT事業

IoT事業は、「D-Drive」の受注増による売上高の増収がありました。また、「Work Mate」の導入数は順調に伸びておりますが、当中間連結会計期間において前中間連結期間にあった大型設備の導入を伴う契約がなかったことから当中間連結会計期間におけるIoT事業の売上高は減収となりました。なお、セグメント損失については、当中間連結会計期間における「Work Mate」の導入数の増加により利益率の高いクラウドサービス利用料の売上が増加したことから、損失幅は前中間連結会計期間より縮小しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は287百万円（前年同期比5.0%減少）、セグメント損失は38百万円（前中間連結会計期間はセグメント損失51百万円）となりました。

## 製造受託事業

製造受託事業は、前期より取り組んでおります歯科診療向け咬合力計測機器用回路基板の販売が順調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は175百万円（前年同期比 - %）、セグメント利益42百万円（前中間連結会計期間はセグメント損失2百万円）となりました。

（注）売上高の増減率は1,000%を超えるため、「 - 」と記載しています。

## 開発受託事業

開発受託事業は、子会社のユビテックソリューションズにおいて、保険分野における受託開発案件が減少したことにより売上高は減収となりましたが、前連結会計年度から継続して取り組んでいる業務効率化効果により、セグメント利益は前中間連結会計期間と同水準となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は96百万円（前年同期比23.5%減少）、セグメント利益は2百万円（前中間連結会計期間はセグメント利益2百万円）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

### （資産の状況）

当中間連結会計期間末の資産合計は2,140百万円となり、前連結会計年度末から223百万円減少しております。主な内容としましては、現金及び預金227百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が34百万円減少しております。

### （負債の状況）

当中間連結会計期間末の負債合計は260百万円となり、前連結会計年度末から94百万円減少しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が44百万円、電子記録債務が52百万円減少しております。

### （純資産の状況）

当中間連結会計期間末の純資産合計は1,879百万円となり、前連結会計年度末から129百万円減少しております。主な内容としましては、親会社株主に帰属する中間純損失129百万円の計上によるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、以下の各キャッシュ・フロー状況とそれらの増減要因により、前連結会計年度末に比べて227百万円減少し、当中間連結会計期間末は1,207百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は87百万円（前中間連結会計期間は63百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失128百万円、減価償却費36百万円、売上債権の減少34百万円、棚卸資産の増加1百万円があったことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は139百万円（前中間連結会計期間は108百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出89百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円があったことによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした（前中間連結会計期間は0百万円の支出）。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は3百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,791,600	14,791,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	14,791,600	14,791,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日	-	14,791,600	-	941,473	-	655,375

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2024年12月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	8,527,200	57.65
糸谷 輝夫	広島県広島市	543,100	3.67
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号	433,300	2.92
株式会社DMM. com証券	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	423,100	2.86
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	416,900	2.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	333,590	2.25
後和 信英	和歌山県和歌山市	251,200	1.69
綾部 利華	広島県広島市	214,100	1.44
叶 毓菁	広島県広島市	193,900	1.31
市嶋 朋子	東京都町田市	150,000	1.01
計	-	11,486,390	77.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,789,800	147,898	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	14,791,600		
総株主の議決権		147,898	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,434,391	1,207,290
受取手形、売掛金及び契約資産	362,463	328,031
商品	35,597	28,358
製品	64,714	93,338
仕掛品	613	547
原材料及び貯蔵品	138,837	119,504
その他	52,490	20,151
流動資産合計	2,089,108	1,797,221
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	55,985	55,216
減価償却累計額	28,984	30,827
建物及び構築物（純額）	27,001	24,388
工具、器具及び備品	381,195	432,577
減価償却累計額	262,969	273,036
工具、器具及び備品（純額）	118,225	159,540
建設仮勘定	189	-
有形固定資産合計	145,417	183,929
<b>無形固定資産</b>		
その他	96,865	126,545
無形固定資産合計	96,865	126,545
<b>投資その他の資産</b>		
その他	32,547	32,336
投資その他の資産合計	32,547	32,336
<b>固定資産合計</b>	274,830	342,811
<b>資産合計</b>	2,363,938	2,140,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,058	21,397
電子記録債務	156,928	104,053
未払金	62,640	59,652
未払法人税等	9,032	5,641
賞与引当金	872	872
その他	54,205	63,802
流動負債合計	349,737	255,420
固定負債		
退職給付に係る負債	5,254	5,082
固定負債合計	5,254	5,082
負債合計	354,992	260,502
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	941,473	941,473
資本剰余金	655,375	655,375
利益剰余金	379,219	249,738
株主資本合計	1,976,068	1,846,587
非支配株主持分	32,878	32,942
純資産合計	2,008,946	1,879,530
負債純資産合計	2,363,938	2,140,033

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	432,210	559,874
売上原価	368,554	431,900
売上総利益	63,655	127,974
販売費及び一般管理費	226,949	256,491
営業損失( )	163,293	128,517
営業外収益		
受取利息	8	132
固定資産売却益	752	-
生命保険配当金	356	309
未払配当金除斥益	186	-
その他	121	144
営業外収益合計	1,424	586
営業外費用		
為替差損	2	45
固定資産除却損	349	0
雑損失	-	57
その他	-	0
営業外費用合計	351	103
経常損失( )	162,220	128,034
税金等調整前中間純損失( )	162,220	128,034
法人税、住民税及び事業税	2,043	1,381
法人税等合計	2,043	1,381
中間純損失( )	164,263	129,416
非支配株主に帰属する中間純利益	310	64
親会社株主に帰属する中間純損失( )	164,574	129,480

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純損失( )	164,263	129,416
中間包括利益	164,263	129,416
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	164,574	129,480
非支配株主に係る中間包括利益	310	64

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	162,220	128,034
減価償却費	31,612	36,835
賞与引当金の増減額( は減少)	122	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	172
受取利息及び受取配当金	8	132
為替差損益( は益)	1	45
固定資産除却損	349	0
固定資産売却損益( は益)	752	-
売上債権の増減額( は増加)	122,590	34,431
棚卸資産の増減額( は増加)	37,687	1,985
仕入債務の増減額( は減少)	18,719	97,535
未払金の増減額( は減少)	6,428	32,342
未収消費税等の増減額( は増加)	6,019	20,184
その他	16,821	21,714
小計	60,583	82,305
利息及び配当金の受取額	2	100
法人税等の支払額	2,437	5,198
法人税等の還付額	2	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,015	87,401
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	59,110	89,603
有形固定資産の売却による収入	728	-
無形固定資産の取得による支出	50,239	50,051
資産除去債務の履行による支出	385	-
敷金及び保証金の回収による収入	98	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,907	139,654
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	45
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	171,925	227,101
現金及び現金同等物の期首残高	1,517,194	1,434,391
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,345,268	1,207,290

## 【注記事項】

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれていた「未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収消費税等の増減額」として独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました10,801千円は、「未収消費税等の増減額」 6,019千円、「その他」 16,821千円として組替えております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
役員報酬	20,082千円	18,831千円
給与手当	76,881千円	99,275千円
支払手数料	50,197千円	50,416千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金	1,845,268千円	1,207,290千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000千円	-千円
現金及び現金同等物	1,345,268千円	1,207,290千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T 事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	303,080	3,156	125,972	432,210	-	432,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	303,080	3,156	125,972	432,210	-	432,210
セグメント利益又は損失 ( )	51,360	2,086	2,221	51,225	112,068	163,293

(注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額 112,068千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 112,068千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	I o T 事業	製造受託事業	開発受託事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	287,913	175,555	96,405	559,874	-	559,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	287,913	175,555	96,405	559,874	-	559,874
セグメント利益又は損失 ( )	38,984	42,646	2,016	5,677	134,194	128,517

(注) 1 . セグメント利益又は損失の調整額 134,194千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 134,194千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 . セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	36,089	666	-	36,756
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	266,991	2,490	125,972	395,453
外部顧客への売上高	303,080	3,156	125,972	432,210

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	I o T事業	製造受託事業	開発受託事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	125,419	175,555	-	300,975
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	162,493	-	96,405	258,899
外部顧客への売上高	287,913	175,555	96,405	559,874

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり中間純損失( )	11円13銭	8円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	164,574	129,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	164,574	129,480
普通株式の期中平均株式数(株)	14,791,600	14,791,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

株式会社ユビテック  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 外山 大祐

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藪前 弘

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビテックの2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユビテック及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付け

る。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。